

本調査の実施概要

1 調査目的

LS 研情報化調査は、「会員企業における ICT 活用に関する調査」を目的に、新規設問と従来調査からの定点観測により、会員企業の現在並びに将来に向けての ICT 活用に関する動向を調査する。また、重要な調査結果に関しては、分析・考察を行い、各会員企業の経営層への情報化推進の指針となる報告書を作成する。

2 調査テーマについて

経年比較を目的とした定点調査項目は、昨年度と同じ設問とした(一般会員の調査結果§1-1～§3-1、独立系情報サービス会員の調査結果§1-1～§1-3)。加えて、2016 年度のトピックステーマである人工知能関連について変化を把握するため、設問を絞った上で今年度も調査を行っている(一般会員§3-2、独立系情報サービス会員§1-4)。

今年度のトピックステーマは、国が日本経済再生の最大のチャレンジとして位置づけ、工程表を提示している「働き方改革」について、情報システム・情報システム部門の関わりを調査する設問を行っている(一般会員§4、独立系情報サービス会員§2)。

3 調査項目

※詳細の調査項目は、本書目次、および、添付の調査用紙をご参照ください。

I 一般会員

1. 情報システム部門の組織形態と取組み、課題

1. 情報システム部門の組織形態と組織形態に関わる課題について
2. 情報システム部門における課題について
3. 情報システム部門の役割について
4. 情報システム部門として必要な人材・スキルについて

2. 情報システム部門の ICT 投資状況

1. ICT 投資状況について
2. 情報システム部門からみた企業課題傾向と対応状況について
3. 情報システム部門からみた業務課題の所在について
4. 情報システムサービス・組織に関する課題について

3. ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性

1. 各 ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性について
2. 人工知能(AI)関連技術の利用状況について

(トピックステーマ)

4. 一般会員におけるワークスタイル改革

1. 会員団体におけるワークスタイル改革への取り組みについて
2. ワークスタイル改革の全社推進体制について
3. ワークスタイル改革で利用するツール、ソリューションについて
4. ワークスタイル改革に関連する情報インフラ整備について
5. 情報システム部門のワークスタイル改革について

II 独立系情報サービス会社

1. ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性

1. 各 ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性について
2. 独立系情報サービス会社の ICT ソリューションビジネス状況について
3. 独立系情報サービス会社として必要な人材・スキルについて
4. 人工知能(AI)関連技術の利用状況について

(トピックステーマ)

2. 独立系情報サービス会員におけるワークスタイル改革の実態

1. 会員団体におけるワークスタイル改革への取り組み状況について
2. ワークスタイル改革の全社推進体制について
3. ワークスタイル改革で利用するツール、ソリューションについて
4. ワークスタイル改革に関連する情報インフラ整備について

4 調査方法

郵送調査法(郵送した調査用紙に回答、折り返し郵送)、

電子メール(Web サイトからダウンロードした Microsoft Excel による調査票を電子メールで返信)

5 アンケート実施期間

2017 年 7 月 31 日(送付開始)～2017 年 9 月 8 日(回収終了)

6 集計結果の留意事項

調査の集計結果の数字は四捨五入としたため、内訳の合計が 100%にならない場合もある。

7 回答会員のプロフィール

今回の調査の有効回答会員数は 164 会員(回収率 66.1%)である。

回答会員における団体概況については、以下のとおりである。

業 種		回答数(会員数、構成比率)	
一 般 企 業	装置・化学工業	34	20.7%
	組立・その他製造	33	20.1%
	流通(商業、食品など)	31	18.9%
	金融(銀行、保険、信販など)	14	8.5%
	公共(電力、報道、大学など)	15	9.1%
	小計	127	77.4%
	親会社	82	50.0%
	情報子会社	45	27.4%
独立系情報サービス会員		37	22.6%
合 計		164	100.0%

注)「一般会員」は、自社内で情報管理部門を保持する会員(「親会社」)、及び親会社やグループ企業に対して情報サービスを行う会員(「情報子会社」)。なお、一般会員の業種は親会社の業種により分類。「独立系情報サービス会員」は、社外に対して情報サービスを行う会員。